

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：34408

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04256

研究課題名(和文)「ヤングケアラー(ケアを担う子ども)」の実態と発見手法の開発

研究課題名(英文) Actual conditions of young carers and a method for identifying them

研究代表者

宮川 淑恵(濱島淑恵)(Miyakawa(Hamashima), Yoshie)

大阪歯科大学・医療保健学部・准教授

研究者番号：30321269

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的はヤングケアラー(以降YC)の実態を明らかにすること、YCの発見のための指標を開発することであった。2016年実施の大阪府立高校10校の生徒を対象とした質問紙調査と同様の調査を埼玉県立高校11校を含む15の高校で行った。また20名のYC(元YCも含む)を対象としたインタビュー調査を実施した。YCの存在割合は、高校生の回答にもとづいた場合、大阪府の場合5.2%、埼玉県の場合5.3%であった。また、学校のある日に2時間以上のケアを行っている者はそれぞれ1.2%、1.3%であり、2調査の結果は類似していた。大阪府の調査からは、家事の手伝いの頻度によりYCを発見できる可能性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、子ども自身の視点から、ヤングケアラーの実態をとらえることを試みた点が挙げられる。特に教員調査と高校生調査との比較により、教員では把握しにくいヤングケアラーが存在する可能性が示された。未だ曖昧な存在であるヤングケアラーの実態を明確化することに貢献したと言える。第2に、ケア役割による学校生活への影響を検討することで、ケア役割によって生じる子どもたちの問題を量的に示した。第3に、ヤングケアラーを判別するに際し、「家事の手伝い」の頻度の確認、学校がある日のケア役割の状況が、一定の指標となる可能性を示唆した。これは今後のヤングケアラーの発見・支援に大きく貢献するものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to assess the actual conditions of young carers in Japan and develop a method for identifying them. We conducted a questionnaire survey in 15 high schools (including 11 prefectural high schools in Saitama, n=3,917) using almost the same questionnaire as the one used in our earlier survey conducted in 2016 in 10 prefectural high schools in Osaka (n=5,246). Further, we conducted interviews with 20 young carers (including former young carers). The results, which were similar in Osaka and Saitama, revealed that the prevalence of young carers in Osaka and Saitama was 5.2% and 5.3%, respectively. In addition, 1.2% and 1.3% of the respondents in these prefectures reported providing care for two or more hours per school day, respectively. The results of the survey conducted on Osaka prefectural high school students suggest that the frequency of help with housework could be a measure for identifying young carers.

研究分野：社会福祉

キーワード：ヤングケアラー ヤングアダルトケアラー 家族介護 若者ケアラー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

ヤングケアラーとは、日本では明確な定義が存在しないが「何らかのケアを要する家族がいるために、家事、介護、精神的サポート、年下のきょうだいの世話、通訳等のケアを担っている子ども」のことを指す。ヤングケアラーは国外では既に注目され、中でもイギリスは調査研究が進んでいる国のひとつであり、**16万6363人**のヤングケアラーが存在していること(2011年国勢調査)、「ひとり親世帯」に多いこと、様々な問題(不安、親子関係の逆転、学校とケアの両立、経済生活、人格形成、就職等の問題)が生じていること(Carers UK, The Young Carers Research Group2004等)等が指摘されている。

一方、日本では調査研究が遅れているが、国の調査としては「2014年就業構造基本調査」(総務省)において**29歳以下で介護を担っている者が約17万7600人**が存在することが示されている。その他、民間団体、研究者による調査が近年着手されはじめており、日本ケアラー連盟が**2市**の公立中学・高校の教員に対する質問紙調査、北山(2015)が中学校教員への調査、澁谷(2014)が医療ソーシャルワーカーへの調査を実施し、ヤングケアラーが日本にも存在すること、ひとり親世帯が多く、学校生活への影響が生じているケースもあること等を示している。ただし、これらの調査は教員、支援者に対する調査であり、子ども自身に尋ねる調査の必要性が指摘されていた。そこで、本研究代表者の濱島と研究分担者である宮川は、**2016年度**に大阪府立高校の高校生及び教員への質問紙調査を実施した。ただし、本研究開始当初は調査票を回収し終えたところであり、その集計、分析には至っていなかった。

以上のように、日本にもヤングケアラーが存在し、何らかの困難を抱えている者がいると考えられるが、その存在割合、抱えている問題等の実態把握、特に子ども自身の視点からの実態把握が不十分であった。さらにヤングケアラーの発見、支援における課題は多く、例えば、「ケア」と通常の「お手伝い」との区別化、支援を要するヤングケアラーの判断の難しさ等の課題があった。

## 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究は以下のことを目的として行った。

高校生のヤングケアラーの実態を、特に子ども自身の視点から明らかにすることを試みる。学校生活、健康等に問題が生じるに至る条件を検討し、ヤングケアラーを発見し、支援が必要なケースを判別するための指標を開発する。

## 3. 研究の方法

### (1) 高校調査の実施と分析

#### 大阪府高校調査の分析

2016年に実施した大阪府での高校調査(以下、大阪府調査)を分析する。そこで子どもの視点にたったヤングケアラーの実態把握(存在割合、ケアの状況等)を行い、指標開発に向けた手伝いの状況、学校生活等に影響が生じる条件を検討した。

#### 別エリアにおける追加の高校調査

大阪府調査を踏襲し、他の高校において高校生および教員への質問紙調査を実施し、子どもの視点にたったヤングケアラーの実態把握を行う。また、大阪府調査の結果と統合し、ヤングケアラーを発見し、支援を要するケースをスクリーニングするための指標開発を試みる。

### (2) (元)ヤングケアラー、支援者等へのインタビュー調査

(元)ヤングケアラー、ヤングケアラーの親子、支援者に対するインタビュー調査を実施し、質問紙調査では明らかにできないケアを担うようになる過程、背景、学校や家庭で困った経験、必要な支援などを分析する(半構造化インタビュー)。

## 4. 研究成果

### (1) ヤングケアラーの実態について

#### 高校調査の結果

大阪府における高校調査の集計、分析、別エリア(関東、関西、北海道の計**15校**)の高校における質問紙調査の実施、集計を行ったところ、以下のような結果が示された。

大阪府における高校生調査では(公立高校**10校**から協力を得て、**5671票**を回収した。分析対象は**5246票**) 家族にケアを必要としている人がいるか否かを尋ねたところ、**664名**がいると回答し、そのうち**325名**が、回答者自身がケアをしていると回答していた。そこから、幼いきょうだい以外にケアを要する家族がおらず、幼いきょうだいがいるという理由のみでケアをしている者**53名**を除外すると**272名(5.2%)**となった。ケアを必要としている家族(以下、要ケア家族)は「祖母」(**129名**)、「祖父」(**61名**)、「母」(**55名**)であり(上位**3項目**)、要ケア家族の状態については「身体障がい・身体的機能の低下」(**109名**)、「病気」(**87名**)、「認知症」(**40名**)、「精神疾患・精神障がい・精神的不安定」(**32名**)、「知的障がい」(**32名**)等であった。また、ケアの内容は「家事」(**115名**)、「力仕事」(**106名**)、「外出時の介助・付添」(**92名**)であった(上位**3項目**)。さらに担っているケアの頻度に注目すると「週**4,5日**以上ケアをしている者」は**123名(2.3%)**、「学校がある日に**1日2時間**以上のケアをしている者」は**61名(1.2%)**、「学校がない日に**1日4時間**以上のケアをしている者」は**62名(1.2%)**であった。ヤングケアラーの存在割合には顕著な性差は認められず、学年による顕著な差も認められなかった。一方で、学校別でみた場合にはヤングケアラーの存在割合には顕著な差が認められ(存在割合**A**の場合**2.2%~9.3%**、 $p=0.012$ )、高校を偏差値に基づいて分類した場合、偏差値ランクの低いグループの高校では存在割合が高い傾向が認められた。

別エリアの高校での調査結果については、埼玉県における調査について集計を進めている。公立高校 11 校から協力を得られ、3,989 票が回収された。そのうち分析に必要なすべての質問項目に回答を得られた 3,917 票を分析対象とした。現段階で次のような結果が出ている。まず、要ケア家族の有無について、541 名がいると回答しており、そのうち 241 名が、回答者自身がケアをしていると回答していた。そこから、大阪府での調査と同様、幼いきょうだいがいるという理由のみでケアをしている者 35 名を除外し、残りの 206 名をヤングケアラーとみなして、結果をまとめた。要ケア家族は、「祖母」(93 名)、「母」(49 名)、「祖父」(43 名)であり(上位 3 項目)、その状態については、多い順に「身体障がい・身体的機能の低下」(77 名)、「病気」(60 名)、「認知症」(46 名)、「精神疾患・精神障がい・精神的不安定」(34 名)、「知的障がい」(25 名)等であった(20 名未満の回答は略)。ケアの内容は、「家事」(95 名)、「感情面のサポート」(85 名)、「力仕事」(78 名)であった(上位 3 項目)。ケアの期間について回答された年月を分析した結果、25 パーセントイルは 1 年 6 カ月、中央値は 3 年 11 カ月、75 パーセントイルは 7 年であった。ケアの頻度は「毎日」が 66 名(32.0%)と最も多かった。1 日のケアの時間については、学校がある日、学校がない日ともに、「1 時間未満」が最も多かったが、2 時間以上と回答した者が、学校がある日では 49 名(23.8%)、学校がない日では 79 名(38.3%)いた。さらに、学校がない日では 4 時間以上と回答した者が 52 名(25.2%)となっていた。最後に、ヤングケアラーの存在割合(分析対象者 3,917 名に対する割合)をみると、「ヤングケアラー(ケアをしていると答えた者)」は 206 名(5.3%)であり、負担が大きいと考えられる「学校がある日に 1 日 2 時間以上のケアをしている者」は 49 名(1.3%)、「学校がない日に 1 日 4 時間以上のケアをしている者」は 52 名(1.3%)となった。

大阪と埼玉の高校調査で得られたヤングケアラーの存在割合、負担が大きいと考えられる者の割合の値は近く、要ケア家族、ケアの内容の特性も類似していた。上記 2 つの調査結果と残りのエリアの調査結果との統合を現在進めているところであり、さらなる集計、分析を行う予定である。

### 教員調査と高校生調査との比較

高校調査では教員に対する調査を実施しており、まずは大阪府調査について、教員調査と高校生調査の結果の比較を行った。教員調査は大阪府立高校(11 校)の教員を対象に実施し、配布した 588 票のうち、347 の調査票が有効票として回収された。本研究の結果から、71.2%の教員は、「ヤングケアラー」などの言葉を聞いたことがないこと、教員の認識ではヤングケアラーの存在割合は約 1.5%となること示された。この数値は、高校生自身の回答から得られた存在割合の値よりも低く、教員では気づきにくいヤングケアラーが少ないことが確認された。特に高齢の家族をケアするケース、学校生活にあまり影響が生じていないケースが見えにくい可能性があると考えられた。また、教員の認識では、ヤングケアラーは、出席状況、行動、学業成績に悪影響が生じることが示唆された。今後、別のエリアの教員調査の結果も集計し、比較検討を進める予定である。

### (2) 発見・スクリーニングのための指標開発について

指標の開発に向けて、ヤングケアラーたちの日常的な「手伝い」の特徴に関する分析、学校生活への影響の分析をおこなった。その際、5 つのカテゴリ(カテゴリ : 要ケア家族はいない、カテゴリ : 要ケア家族がいるかどうかわからない、カテゴリ -a: 要ケア家族がいるが自身はケアをしていない、カテゴリ -b-1: 幼いきょうだいがいるという理由のみで自身がケアをしている、カテゴリ -b-2: 要ケア家族がいて自身がケアをしている)に分け、さらにカテゴリ -b-2 を「学校のある日に 2 時間以上のケア」をしているか否かにも分け、計 6 カテゴリに分けて、分析を行った。

#### ヤングケアラーの「手伝い」の特徴

手伝い 6 項目の頻度の回答に主成分分析、因子分析を行った結果、手伝いは、「家事の手伝い」(料理、掃除、洗濯)と「特別な手伝い」(介護、精神的なサポート、金銭の支払い)に分けることができると考えられた。4 件法の選択肢に対して頻度が低い方から順に、0, 1, 2, 3 点を与え 3 項目の得点を合計することで「家事の手伝い」、「特別な手伝い」のそれぞれについて 0~9 点となる得点を算出した。「家事の手伝い」は平均 2.78 点(標準偏差 2.46 点)、「特別な手伝い」は平均 0.94 点(標準偏差 1.35 点)であった。

手伝いの得点を目的変数、性別、ケアの状況を説明変数とした重回帰分析を行った。性別については、「家事の手伝い」のみ有意な結果となり、女性の方が男性よりも有意に高かった(係数 0.620)。「ケアの状況」については、いずれの手伝いの場合にも有意な関連がみられた。例えば、学校のある日に 2 時間以上のケアを担っている者は、カテゴリ を基準とした場合、「家事の手伝い」の係数が 2.453、「特別な手伝い」の係数が 2.615 であり、いずれも高度に有意な結果であった。

ヤングケアラーが担うケアの内容は「家事」が多いことが先行研究<sup>1,2)</sup>で指摘されている。今回の調査結果から、家事の手伝いはヤングケアラー以外の高校生もしているが、ヤングケアラーの場合、より頻度が高いと考えられた。また、当然ながら、ヤングケアラーの場合、通常の高校生と比べ、介護や精神的サポート等の特別な手伝いをしている者が多くみられた。このことからヤングケアラーの負担はヤングケアラーではない高校生よりも大きく、彼らのケア役割は通常の手伝いとしてとらえ難いと考えられる。また、今後、教育現場におけるヤングケアラーの早期発見を見据えた場合、手伝いの状況を聞くことはひとつの選択肢であるが、家事の手伝いをして

いるか否かではなく、その頻度を確認する必要があることが示唆された。

#### 学校生活への影響

学校生活については、最初に、学校生活の楽しさを尋ねた(5件法)。その後、成績への満足、授業の理解、遅刻、欠席、宿題への取り組み、友人関係などについて4件法で尋ねた。学校生活に関する回答を目的変数、ケアの状況を説明変数とした回帰分析(重回帰分析、順序ロジスティック回帰分析)により、高校生が担うケアと学校生活との関連を分析した。なお、分析は、性別・学年を調整した場合、性別・学年・学校を調整した場合についても行った。

カテゴリ -b-2(ヤングケアラーと考えられる群)は272名(5.2%)であった。また、学校のある日に2時間以上のケアを担っている者は61名(1.2%)であった。回帰分析の結果、学校生活の楽しさ、遅刻、欠席、友人関係については、ケアの状況との間に有意な関連が認められた。特に「友人関係」について強い関連が認められ、学校のある日に2時間以上のケアを担う群においてうまくいっていないという回答が多かった。

日本における先行の教員調査<sup>1-3)</sup>においては、ヤングケアラーについて遅刻、欠席、友人関係等の問題が指摘されていた。今回の調査でもそれを支持する結果が得られており、子ども自身の認識にもとづいた場合でも、ヤングケアラーは学校生活(特に友人関係)において問題、困難を抱えている場合があると考えられる。また、今回の結果から、「学校のある日に2時間以上のケア(手伝い)」をしている者が、支援を要するケースをスクリーニングする際に、ひとつの指標となる可能性が示された。

#### <引用文献>

- 1) 日本ケアラー連盟ヤングケアラープロジェクト(2015)「南魚沼市ケアを担う子ども(ヤングケアラー)についての調査《教員調査》報告書」日本ケアラー連盟
- 2) 日本ケアラー連盟ヤングケアラープロジェクト(2017)「藤沢市ケアを担う子ども(ヤングケアラー)についての調査《教員調査》報告書」日本ケアラー連盟
- 3) 北山沙和子・石倉健二(2015)「ヤングケアラーについての実態調査 - 過剰な家庭内役割を担う中学生 - 」『兵庫教育大学学校教育学研究』27, 25-29

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 濱島淑恵・宮川雅充	4. 巻 第65巻2号
2. 論文標題 高校におけるヤングケアラーの割合とケアの状況	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 厚生指針	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮川雅充・濱島淑恵	4. 巻 59
2. 論文標題 ヤングケアラーとしての自己認識～大阪府立高校の生徒を対象とした質問紙調査～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 総合政策研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 濱島淑恵・宮川雅充	4. 巻 55
2. 論文標題 高校教員のヤングケアラーに関する認識	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経営学研究	6. 最初と最後の頁 55-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 濱島淑恵・宮川雅充
2. 発表標題 ヤングケアラー（ケアを担う子どもたち）の実態と抱える問題について
3. 学会等名 日本人間関係学会関西地区会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 濱島淑恵・宮川雅充
2. 発表標題 高校教員のヤングケアラー（ケアを担う子ども）に対する認識の現状と今度の課題 大阪府の公立高校における質問紙調査結果より
3. 学会等名 日本教育情報学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 濱島淑恵・宮川雅充
2. 発表標題 高校におけるヤングケアラーの存在割合に関する一考察
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 濱島淑恵・宮川雅充
2. 発表標題 ヤングケアラーが担うケアと学校生活の関係 - 大阪府立高校の生徒を対象とした質問紙調査 -
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 濱島淑恵・宮川雅充
2. 発表標題 高校生ヤングケアラーが担う「手伝い」の特徴 - 教育現場におけるヤングケアラーの発見に向けて
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 濱島淑恵・宮川雅充・南多恵子
2. 発表標題 高校生ヤングケアラーの実態 - 埼玉県 における質問紙調査
3. 学会等名 関西社会福祉学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮川 雅充  (Miyakawa Masamitsu)  (40389010)	関西学院大学・総合政策学部・教授   (34504)	
研究分担者	南 多恵子  (Minami Taeko)  (10455040)	京都光華女子大学・健康科学部・准教授   (34307)	
研究協力者	中村 光男  (Nakamura Mitsuo)		
研究協力者	朝田 健太  (Asada Kenta)		
研究協力者	柴田 咲帆  (Shibata Saho)		